

ソウル住民50万人連行計画と金日成満洲亡命政権： 朝鮮戦争の断面

木村，光彦
青山学院大学：名誉教授

<https://doi.org/10.15017/4797812>

出版情報：韓国研究センター年報. 22, pp.147-154, 2022-03-25. Research Center for Korean Studies, Kyushu University

バージョン：

権利関係：

ソウル住民50万人連行計画と金日成満洲亡命政権 ——朝鮮戦争の断面

木村光彦*

1. 開題

朝鮮戦争は日本帝国の崩壊からわずか5年後、1950年に起った。それは、戦闘の規模、犠牲者数からみて大規模な戦争で、戦後日本の政治、経済にも大きな影響を与えた。戦争の起源、性格、結果をめぐっては、膨大な研究蓄積がある。かつて第一の論点は、韓国、北朝鮮のどちらが戦いを仕掛けたかであった。しかしソ連資料の開示と北朝鮮内部資料の研究により、北朝鮮軍の侵入に始まったことが解明された。いまやそれに疑念はない。この事実を認めないのは北朝鮮自身と中国のみである一俗に言えばかれらは国際社会に向かって嘘をつき続けている。他方、起源をめぐる論争は続き、思想の争いも絡んで多くの研究者がこれに加わっている。

本稿の目的はそうした研究の展望、深化ではない。ここで目指すのは従来、研究者の関心を引いてこなかった2つの点—戦争開始後のソウル住民50万人連行計画と金日成満洲亡命政権について、証言や文書資料とくに旧ソ連資料を用いて考察することである。

2. ソウル住民50万人連行命令書

1950年6月25日、人民軍（北朝鮮軍）は38度線を越え韓国軍部隊を攻撃した。その日は日曜日で、韓国軍にとって全くの奇襲であった。韓国軍は応戦したが結局敗走し、人民軍はソウルに向かって急進撃した。李承晩大統領以下、韓国の政権幹部と住民は先

を争うように漢江を渡り、ソウルから南に逃避した。28日、ソウルは陥落した。

ソウルを占領した金日成政権は同市に臨時人民委員会を設置し、統治を開始した。1948年の国家建設以来、金日成政権は平壤を首都としていた。しかしそれはあくまで臨時で、憲法上、正式な首都はソウルであった。韓国軍をさらに南方へ追い、半島統一を視野に入れた金日成政権は、首都ソウルをどのように統治しようとしたのか。この問題を考えるうえで重要な文書が、50年7月17日、DPRK（朝鮮民主主義人民共和国）軍事委員会名で発せられた第18号決定書である。決定書とは北朝鮮では、法令ないし命令書のことである。

この決定書は、ロシア外務省公文書館が所蔵する機密解除文書（ロシア語）中の1枚である。2000年、K. Weathersby氏（当時、米国ウッドロー・ウィルソンセンター研究員）を通じて筆者が入手した。その邦訳を資料1に示す。右上に記されているように、これはもともと朝鮮語で書かれていた。おそらく、平壤駐在ソ連大使館がロシア語に翻訳し、本国に送ったものであろう。この文書は従来知られておらず、朝鮮語の原文書は現在まで発見されていない。

北朝鮮政府は1950年6月26日、最高人民会議委員長名で、戦争遂行の最高指導機関として、金日成を委員長とする軍事委員会を設置した。第18号決定書を発布したのはこの委員会である。

決定書はソウルの食糧状況と題し、占領したソウルで食糧問題にどう対処するかを指示している。6月から7月は、主穀の大麦の収穫直後、米の収穫前である。38度線以南の各地で戦闘が始まると、ソウ

* 青山学院大学名誉教授

ルとその周辺の地域は大混乱に陥った。その中で、いかに首都の食糧を確保するかが当面の重大な問題となった。北でも食糧は不足していたから、人民軍は占領地区で食糧を現地徴発した。ソウルでは占領直後に金日成政権が、従来行われていた一般市民への食糧配給を停止した（林、1978年、125頁）。

決定書は全体で4項目の短いものである。第1項では、食糧問題の解決のために特別な委員会を創設することを命じ、その責任者にリ・スンヨプ—李承燁を任じている。李はもともと南労党（南朝鮮労働党—日本の敗戦後、南朝鮮で活動した共産主義者グループ）の党员で、同党最高幹部、朴憲永の側近だった。南労党は1949年に北朝鮮労働党と合併し、朝鮮労働党となる。越北した李承燁は政府・党の幹部となった。李はのち、朝鮮戦争休戦後、金日成によって肅清（処刑）されるが、南侵時にはソウルに入って、同市臨時人民委員会の委員長に就任、占領下ソウルの行政トップとなった。

第2項の前半は、ソウル周辺の京畿道と江原道の食糧在庫調査指令である。この指令は、近隣地方からソウルに搬送できる食糧の量を知ることを目的としたものと考えられる。後半は、解釈がむずかしい。「人民軍が必要としない商品と食糧の交換」とは何を意味するのか。ソウル住民が隠匿している食糧を放出させるために人民軍が商品を徴発し、それと交換に食糧を得ようということかもしれないが、この文面だけでははっきりしない。

第3項は本決定書の最大のポイントである。すなわち、ソウル住民50万人を北朝鮮の企業と農村に送ること、そのために北朝鮮の各政府機関の長（「相」は日本でいう財務相、経産相などの相の意）、道・平壤市党人民委員会委員長と協議し、どこのどの機関が何名の労働者を必要とするかを示すよう命じている¹⁾。続いて第4項では、対象住民の財産をソウル市臨時人民委員会の管理下のおくことが指示されている。

ここで「送る」と訳した言葉は、ロシア語原文で

は *evakuatsija* である。英語の *evacuation* に相当し、避難とも訳せる。朝鮮語表記は、原文書未発見なので不明だが、おそらくその類いの「穏当な」言葉であろう。しかし少数の共産主義同調者は別として、ソウル住民が自発的に北に避難するとは考えられない。これは、住民自身の意思に反した（強制）連行、拉致であったと解すべきである。

金日成政権は南侵後、南で青年たちを徴集し人民軍兵士とする一方、知識人・技術者・戦前の対日協力者を北に連行した。そればかりでなく、上記決定書から、同政権がソウルの住民多数を無差別に北に連行する計画を立てていたことが判明する。これは一石二鳥の方策—ソウルの食糧不足解消と北の労働力不足補填—であったといえよう。同時に、反対分子の除去策でもあった。北朝鮮では1946年以降、旧地主、資本家、親日分子を僻地に追放する政策をとっていた。政権に批判的なソウル住民を北の各地に移すことは、この政策に合致する。

朝鮮戦争開始前、ソウルの人口はおよそ150万人といわれた。それが、人民軍の侵攻により南方に多くの住民が逃避した結果、大きく減った。50年7月半ばには100万人以下になっていたかもしれない。当時のソウル在住者の日記にはこう書かれている（7月11日付）。

「班長会議に示達があつてソウル市民150万のうちから50万を減らして100万名だけを残す予定だというのだが、果してこの数日の間に、あちこちに転出命令というものが出て、市内は蜂の巣をついたようになっていた。その内容は必ずしもソウルに留まらなくてもよい人間を、地方の農場や工場、あるいは鉾山に送り出すというもので、命令がくだった数十時間以内に引越し荷物をまとめれば、人民委員会が引き受けて送ってくれるという。先に目的地に行けば衣食住はみな準備されているというのだが、突然こうした命令を受けて、一夜のうちに住み慣れた家を明[空]け、あてもなく移住しなければならない運命に置かれた人たちにしてみれば、それは地面を叩き、泣きわめいても心は晴れないことだ」（金聖七 1996年、57頁）。

1) 1行目、「添付されている省と部局の申請書」は筆者らが得た文書中には見当たらなかった。

いずれにせよ、50万人という連行者数はソウル住民の多数を占め、首都は空に近くなる。金日成政権は、戦争に勝利し半島を統一した場合、このソウルに高位高官、政権に忠実な者とその家族を移し、ソウルを現在の平壤のような特権階層の都市にする意図をもっていたのではあるまいか。

50年9月5日、米軍を主体とする国連軍は仁川上陸作戦を敢行した。背後を衝かれた人民軍は総崩れとなり、国連軍は同月28日、ソウルを奪回した。上記計画はこの結果、一部実行されたのみで、頓挫することとなった²⁾。

3. 金日成満洲亡命政権

国連軍はソウルを奪回した後、10月初めには38度線を越え、北へ進軍した。同月20日には韓国軍とともに平壤を完全制圧し、人民軍をさらに北へ追った。しかし同月19日、中国軍（志願軍というのが実際には正規軍）が鴨緑江を渡り、参戦した。同軍は人海戦術で国連軍を圧倒し、12月5日、平壤を奪回した。

この間、金日成ら北の政権幹部はどこにいたのだろうか。韓国の研究者は、のちに投降した金日成護衛将校の証言として以下のように述べる。

「金日成は10月16日明け方の2時に、ソ連製高級乗用車ボルガに乗って平壤を脱出した・・・金日成の長男〔の〕・・・金正日は当時8歳で、すでに10日前に満州〔洲〕の長春に避難していた・・・金日成は平安南道の順川郡と价川郡を経て清川江を渡り平安北道の熙川に到着したが、このころ反共の住民たちが蜂起して、彼の乗用車での避難はむずかしくなった。そこで金日成は車を放置して荻〔狄〕踰嶺山脈に隠れて入り、山道を迷走し始めた。そして10月26日、満州〔洲〕との国境地帯である平安北〔慈江〕道江界〔満浦〕郡満浦面別午里によりやく到着したのである」（金学俊 2007年、220-21頁）³⁾。

2) 元人民軍兵士の回顧録には、9月14日、200人ほどの民間人（女性を含む）が荒縄で手を縛られ、北へ連行されていく姿が描かれている（朱 1976年、366-67頁）。

元人民軍作戦局長、兪成哲の証言によると、金日成は10月20日、平安南道德川にいた（東亜日報・韓国日報編 1992年、129頁）。兪は10月19日に朴憲永とともに、北京で毛沢東ら中国指導部と面会し、中国軍参戦を要請した（同上、124頁）。帰国した兪と朴は直ちに徳川に赴き、金日成に報告した。他方、葉雨蒙は、中国軍の司令官、彭徳懐は鴨緑江を渡った翌日、すなわち10月20日に、平安北道昌城郡の大楡洞で金日成と会見したと記す（葉 1991年、187頁）⁴⁾。金日成はその前日、徳川にいたが、敵軍に追われて大楡洞に来た。大楡洞には戦前、日本鉱業が開発した金鉱山があり、彭徳懐はその地下坑内で金日成と会い、軍事情勢を話し合ったというのである。

以上、兪と葉の記述には齟齬があるとはいえ、10月20日前後、金日成が平安道の山間部にいた点では上記の元護衛将校の証言と一致する。

金日成は14日、全軍に「1歩も退却するな、逃亡する者は人民の敵としてその場で死刑にせよ」と指示していた。しかしその直後には自ら平壤を捨て、北方に逃れたのである。最終的にかれは他の幹部らとともに、米軍の空襲を避けながら、中国軍が米軍を南に押し返すまで江界に籠っていたといわれる。

『金日成著作集』（第6巻）は、50年10月30日に金日成が人民軍最高司令部将校・将官会議で行った演説を収録している。この会議の開催地は記されていないが、次の記述は江界または満浦であったことを示唆する。

「アメリカ・・・の武力干渉によって情勢が急変するや、われわれは黄海道にある米、綿花と塩田にある塩を江界または満浦に運んで保管するよう、後方局長に指示を与えました」（金日成 1981年、143頁）。

3) 満浦面は日本統治期には平安北道江界郡に属したが、朝鮮戦争のまえに慈江道満浦郡が創設され、その一部になった。

4) 他の中国の文献（洪学智『抗美援朝戦争回憶』）は彭徳懐と金日成のこの会見を10月21日としている（和田 2002年、247頁）。彭徳懐の自伝は、金日成との会見について触れていない（彭 1984年）。

一方、北朝鮮の公的文献は、50年12月下旬、江界で労働党中央委員会第3回総会が召集され、金日成が報告を行ったと記している（朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所編 1961年、168頁）。

金日成がこのように10月末以降、江界（あるいはその近辺の山中）で活動を続けていたというのは、事実だろうか。

これについての直接の証言は朴甲東から得られる。朴甲東（筆名、林英樹）は南労党員で、人民軍の南侵時、ソウルで党活動を行っていた。9月に国連軍が反攻して来ると朴はソウルを脱出し越北した。その後、政府と党中央委員会が江界に避難したと知り、仲間とともに徒歩で江界に向った。朴らがいつ江界に着いたかは不明だが、多量の積雪があったと記録していることから、11月末か12月初めかもしれない。しかし江界に到着すると、

「朝鮮人民軍の将校たちは鴨緑江を渡ってとっくに中国に避難しており、北朝鮮政府や朝鮮労働党の機関も中国吉林省の通化、長春に拠を移していた。江界にはわずかに党の連絡所だけが残っていた」（朴 2003年、196頁）。

「金日成政権は慈江道江界市に中央党連絡所をおくだけで、主要機関は全部満州に移して（50年10月から51年1月まで）・・・金日成を始めとする党中央および政府閣僚は通化に、外務省連絡所は沈〔瀋〕陽（奉天）と牡丹江に、中央党学校は蘆一嶺に、内閣幹部学校は長春に、空軍幹部学校は公主嶺に〔おいていた〕」（林 1978年、155-56頁）。

この証言を裏書きするのは旧ソ連の文書である。ロシアの研究者、トルクノフは機密解除文書にもとづいて、「[50年] 10月30日に、[駐北朝鮮] ソ連大使シュティコフはスターリンに、北朝鮮軍の中国への撤退を報告した」と述べ、その内容を概略、以下のように記している（トルクノフ 2001年、180-81頁）。

①人民軍は、中国の助言と約束にしたがって、9個歩兵師団（各師団およそ1万名規模）の編成〔制〕

と訓練のために満洲に撤退する、

②10月30日までに国境を越える、11月3日までにすべての参謀が満洲に行く、

③通化など3か所に大規模な歩兵学校、戦車演習部隊、政治学校、航空学校を置く、

④これらの部隊の指導者たちの訓練を通じて、崔庸健民族保衛相を長とする司令部を作る、

⑤こうしたことのためにはソ連軍将校と軍事顧問の存在が不可欠である。

要するに、特殊部隊、訓練兵を含め、総数10万名の人民軍軍団が満洲に作られるというのである。これは計画であり、実際にどの程度実現したのかは分らないが、政権幹部と相当数の兵士が満洲に移ったことを示唆する。

筆者が入手した旧ソ連資料のひとつ、北朝鮮駐在ソ連大使館顧問、ペリシェンコの報告、「DPRKと中華人民共和国間の通貨・金融関係」には次の記述がある。

「1950年10月、戦況のゆえに数個の朝鮮人民軍兵団、政府と党機関の要職者家族56,000人以上および若干の学校と鉱工業企業が朝鮮から中国に避難した」（木村編訳 2011年、255頁）。

この報告は日付を欠くが、内容から51年7月ごろのものと分るので、中国への大量逃避は実行されたと考えてよい。報告はさらに、中国領内での北朝鮮政府の支出額、中国政府の援助額を具体的に記す。

「中国領内の北朝鮮政府のために中国政府が50年第4・四半期と51年上半期に供与した援助総額は、3,807億中国元すなわち90億朝鮮ウォン（1ウォンにたいし42.1北京人民銀行元で換算）に達し、これは1949年の北朝鮮政府国家予算の半分に対応した」（同上、256頁）。

このように、朴甲東の証言と旧ソ連資料から、金日成らは50年10月以後、大挙して満洲に逃避したと結論しうる。それは、同政権が中国の全面的な庇護を受ける亡命政権と化したことを意味する⁵⁾。

4. 考察

日本では敗戦後、抑留という言葉が一般化した。とくによくいわれるのがシベリア抑留である。「抑留」は法律用語では、一時的な身体拘束を意味する。しかしシベリア抑留はそのようなものではなかった。ソ連軍が、総数60万人近い在満旧日本兵や民間日本人をシベリアに送り、数年から10年以上も拘束し、主に建設労働に使役した。これを抑留と呼ぶのは適切ではない。それはまさに強制連行ないし拉致、そして強制労働であった。この措置は日本人「捕虜」50万人を収容所に送れというスターリンの命令（形式的には、スターリンを議長とするソ連国家防衛委員会の決議）によるものであった（戦後強制抑留史編纂委員会編 2005年、206-13頁）。北朝鮮の第18号決定書は、このスターリンの命令を彷彿させる。

戦後、多くの研究者やジャーナリスト、とくに左派系の論者が戦時中の旧日本軍・官憲の行動を検証し、非難してきた。彼らの間では次第に言葉が尖鋭化し、また拡大適用されるようになった。「強制」はその一例である。この言葉が、出稼ぎ労働者や不幸にも親に売られて慰安婦（売春婦）になった女性をめぐって使われ、政治問題に発展した。反面、共産党の行動には厳しい目が十分に届かなかった。解放、平和、民主的改革、平等といった彼らの宣伝用語に惑わされていたからだろう。

第18号決定書の邦訳は拙著（木村・安部 2003年）に公表し、のちに木村監訳の資料集（2011年）に収録した。同資料集は、そのロシア語原文書も収録している。韓国では2001年、『中央日報』がロシア語原文書の提供を求めてきたので筆者がこれに応じ、同紙は同年2月1日号で報道した。拉北者家族団体にも同様に提供し、同団体が関連資料集に公表した。

日本では2007年に保守系の一般雑誌2誌が関連記

事を掲載した⁶⁾。それ以外には、歴史学界を含め、反応はない⁷⁾。こうした関心の低さの大きな理由は、この決定書が戦争の帰趨を左右する重要性をもっていたわけではないことであろう。また上記『中央日報』で韓国の左派系の研究者が指摘したように、連行計画は未完に終わり、その社会的影響も限られた。

しかし第18号決定書は、部分的であれ実行された。何より、金日成政権、ひいては共産主義・全体主義国家に共通する特徴を顕わにする。こうした政権・国家は個人の自由意思、人権を考慮しない。「人民」は全面的に国家に従う。従わない国民は人民でなく、むしろ「人民の敵」であり、殲滅すべき存在である。この論理によっていかに非人間的な政策も正当化される。北朝鮮が現在にいたるまで、このような性格の国家であることは歴然としている。この点から、上記決定書が発表された意義は決して小さくない。

もし仮にこのような命令が旧日本軍によって出されたとしたら、どのような反響が生じるだろうか。おそらく、たとえ全く実行されずに終わったとしても、旧日本軍の残虐性の証しとして、歴史学界で大きな注目を浴びるだろう。そうならば、それは学界主流の思考の偏向を示すものといわねばならない。

偏向は金日成の平壤脱出、満洲亡命についてもいえる。従来、李承晩がいち早くソウルから逃れたこと、そのさい、漢江人道橋を爆破したことが、李承晩の無責任さ、利己主義の表れとして、繰り返し非難的となってきた。じつは金日成も、一般の住民と兵士を残し、自らは真っ先に安全地帯に逃げた点で、同じことをしていたのである。これにかんしては、北朝鮮の公式文献が隠蔽したこともあって、非難以前に、事実がほとんど認識されていない。もちろん、軍隊のみならずどのような組織でも、頭（かしら）がなくなれば生存、再生は困難である。それゆえ、総司令部がまず避難することは戦略上、当然ありうる。そう考えるならば、李承晩の行動も非難

5) スターリンは毛沢東に、金日成は中国内に亡命政権を作らう [作らせればよい] と伝えたという (金学俊 2007年、224頁、葉 1990年、140頁)。なお平壤陥落後、北朝鮮政府は新義州 (平安北道の道庁所在地で中国国境に面した都市) を臨時首都とした。

6) 「ついに発掘! 金日成 韓国人50万人拉致指令の全貌」『SAPIO』6月13日号、「金日成 ソウル市民50万人拉致計画全貌」『読売ウィークリー』10月14日号。

7) NHKからはロシア語原文書の提供を依頼され、応じたが、その活用についての情報は筆者には届いていない。

できない。

金日成の満洲亡命政権は、中国軍の反攻によって短期間（数か月）で終了した。したがって戦争全体の中で大きな位置を占めることはなかった。しかしこの政権の存在は、満洲と北朝鮮の一体性を示すものとして看過できない。戦時中、日本帝国では「鮮満一如」というスローガンが叫ばれた。これは満洲と朝鮮を社会的、経済的、精神的に一体化するという帝国の方針を表していた。その基礎は地理的条件—満洲と朝鮮が地続きで、河川（鴨緑江、豆満江）も両者を隔てる大きな障害ではない—にあった。金日成が満洲に亡命して政権を維持したことは、鮮満一如を象徴する歴史的出来事だった。

戦後中国の共産党政権は満洲という地域名を廃し、中国東北部という名称を使う。満洲は歴史的に漢民族の土地ではない。「東北部」の使用はその事実を隠すことにあるといえよう。それは副次的に、満洲と朝鮮とくに北朝鮮の歴史の一体性を人々の意識から遠ざけ、現代の中国・北朝鮮政治経済の研究者にも影響を与えている。今日、中朝国境貿易や中国の朝鮮族について論じられることは多い。その根底にあるのはじつは、中国（本土）と朝鮮ではなく、満洲と朝鮮の結びつきである。満鮮の一体性は歴史的に古く、深い。研究を進めるうえで、この一体性に改めて目を向ける必要があると筆者は考える。

引用文献

- 木村光彦編訳『旧ソ連の北朝鮮経済資料集 1946—1965年』知泉書館、2011年
- 木村光彦・安部桂司『北朝鮮の軍事工業化—帝国の戦争から金日成の戦争へ』知泉書館、2003年
- 金学俊（Hosaka Yuji 訳）『朝鮮戦争—原因、過程、休戦、影響』論創社、2007年
- 金聖七（李男徳・館野哲訳）『ソウルの人民軍—朝鮮戦争下に生きた歴史学者の日記』社会評論社、1996年
- 金日成『金日成著作集』第6巻、外国文出版社、平壤、1981年
- 朱栄福『朝鮮人民軍の南進と敗退』コリア評論社、1979年
- 戦後強制抑留史編纂委員会編『戦後強制抑留史』第7巻、平和祈念事業特別基金、2005年
- 朝鮮民主主義人民共和国科学院歴史研究所編『朝鮮人民の正義の祖国解放闘争史』外国文出版社、平壤、1961年
- 東亜日報・韓国日報編（黄民基訳）『金日成—その衝撃の実像』講談社、1992年
- トルクノフ、A・V（下斗米伸夫・金成浩訳）『朝鮮戦争の謎と真実』草思社、2001年
- 彭徳懐（田島淳訳）『彭徳懐自述』サイマル出版会、1984年
- 朴甲東『北朝鮮を継ぐ男』草思社、2003年
- 葉雨蒙（朱建栄・山崎一子訳）『黒雪—中国の朝鮮戦争参戦秘史』同文館、1991年
- 林英樹『内から見た朝鮮戦争』成甲書房、1978年
- 和田春樹『朝鮮戦争全史』岩波書店、2002年

資料 1

朝鮮語からの翻訳

第18号決定書

1950年7月17日 DPRK 軍事委員会

ソウルの食糧状況にかんして

ソウルの食糧難を克服するために軍事委員会は以下のように決定する：

1. ソウルの食糧問題の解決のために次の人員から成る委員会を創設すること：
委員長—リ・スンヨプ [李承燁]
委員—パク・チャンシク [朴昌植]
キム・ファンジュ
2. ソウル市臨時人民委員会、京畿道および江原道南部臨時人民委員会委員長は、当該地域の食糧在庫にかんする緊急調査を行う責務を負う。
臨時人民委員会委員長に、人民軍が必要としない商品と食糧の交換を組織的に行うために、それらの商品の調査を行うことを命じる。
3. ソウル市臨時人民委員会委員長は、添付されている省と部局の申請書に従って、北朝鮮の企業と農村に500000人の住民を市から送る責務を負う。
相、部局責任者および道人民委員会・平壤市人民委員会委員長に、ソウル市臨時人民委員会委員長との合意の上で必要な労働者数を収容することを命じる。
4. ソウル市臨時人民委員会委員長は、市から送る住民の財産の完全なる管理を保障するための対策を立てる責務を負う。

Two Unexplored Events in Korean War: Kim Il-sung's Plans to Force 500,000 Seoul Residents into the North and his Government-in-Exile in Manchuria in 1950

Mitsuhiko KIMURA

Abstract

The Korean War erupted in 1950, five years after the collapse of the Japanese Empire. It was massive in terms of the scale of the fighting and the number of casualties, and had a major impact on the politics and economy of postwar Japan. There is a vast accumulation of research on the origins, characteristics, and consequences of the war. In the past, the primary point of contention was whether South or North Korea initiated the war. However, with the release of Soviet data and a study of internal North Korean documents, it has been clarified that the war began with the invasion of the North Korean army. There is no doubt about it now. However, the North Koreans and the Chinese refuse to acknowledge this fact—to use a common expression—they continue to lie to the international community. Meanwhile, the controversy regarding the origin of the Korean War continues, and many researchers have joined the debate driven by ideological differences.

The purpose of this paper is not to deepen the perspective of such research, but to examine two aspects that have failed to attract the attention of researchers in the past: the plan to take 500,000 people from Seoul after the start of the war and Kim Il Sung's regime in exile in Manchuria, using testimonies and documentary materials, especially those from the former Soviet Union.